

第15回 自治体戦略2040構想研究会

2020年、その先も持続可能な東京へ

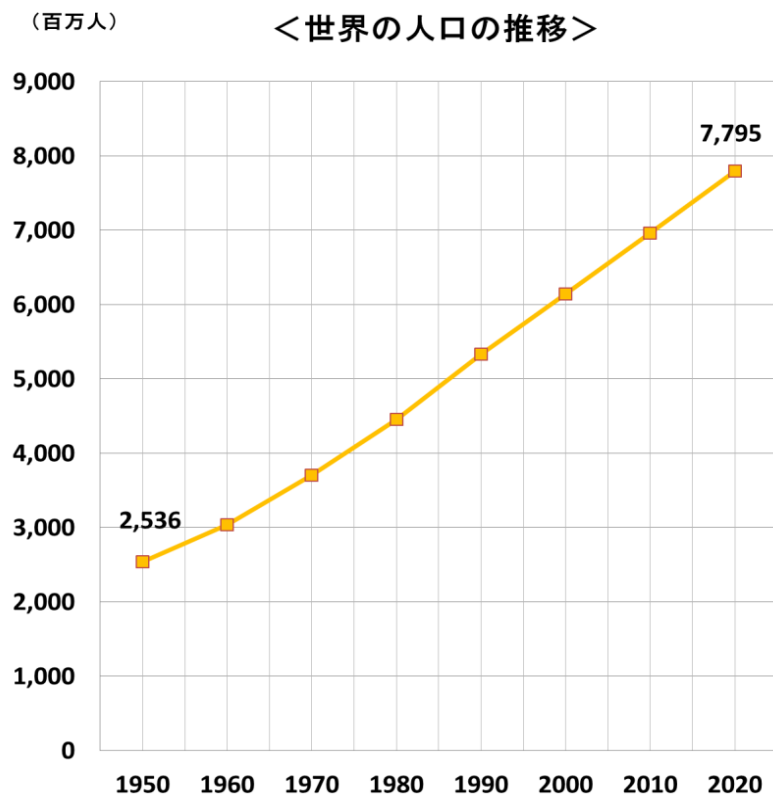
平成30年6月15日

東京都知事 小池 百合子

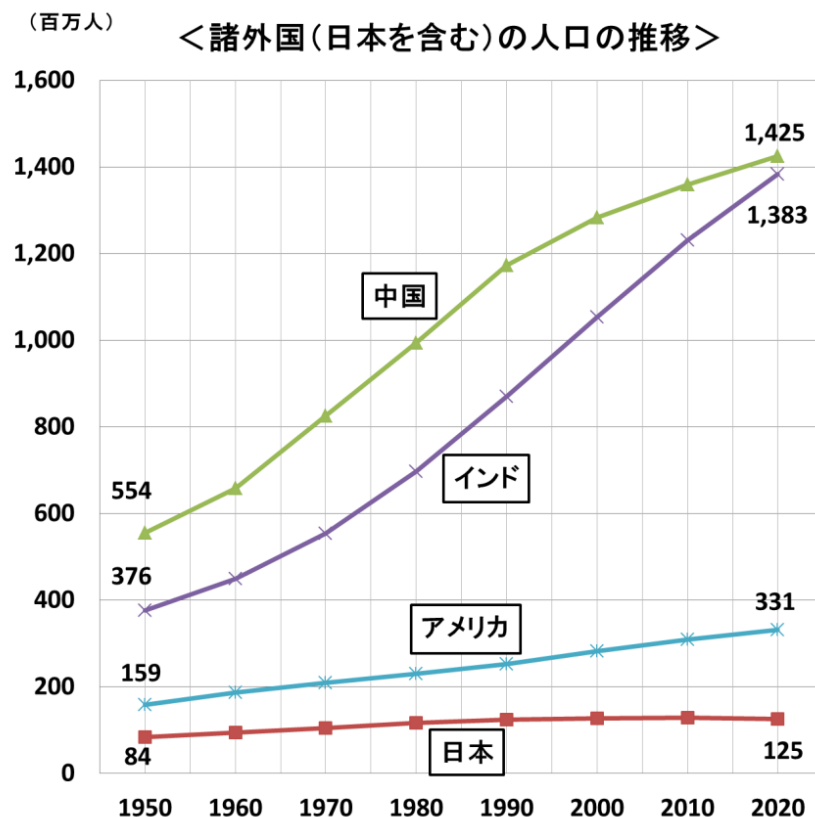
1. 都を取り巻く状況

世界の人口推移（1950年～2020年推計）

- 世界の人口は、1950年からの70年間で、25億人から78億人と約3倍増
- 世界各国別では、中国やインドといった新興国が、世界人口と同程度の3～4倍の伸びを見せている一方で、日本の人口増加は1.5倍程度



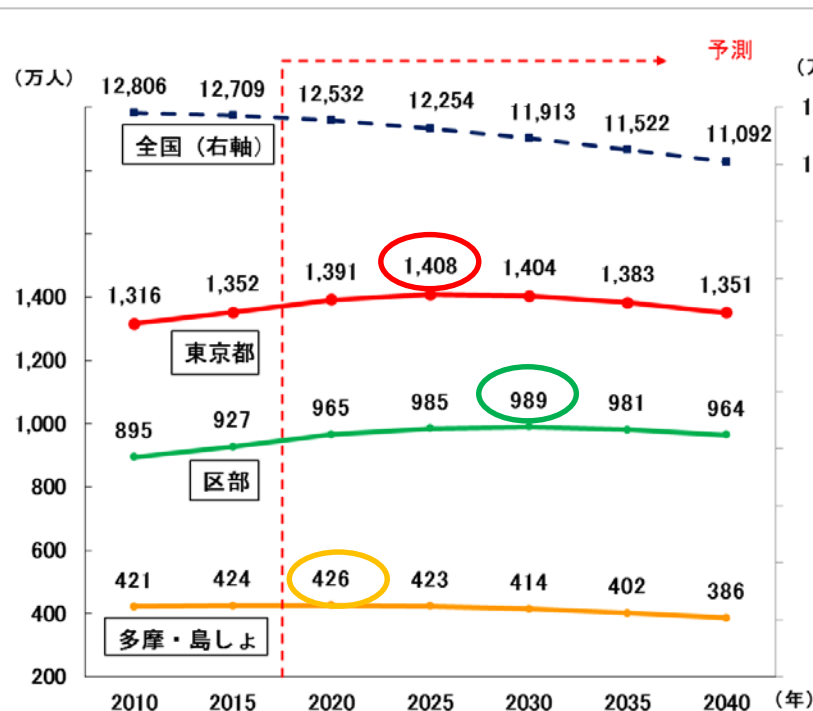
※総務省統計局「世界の統計2018」より作成



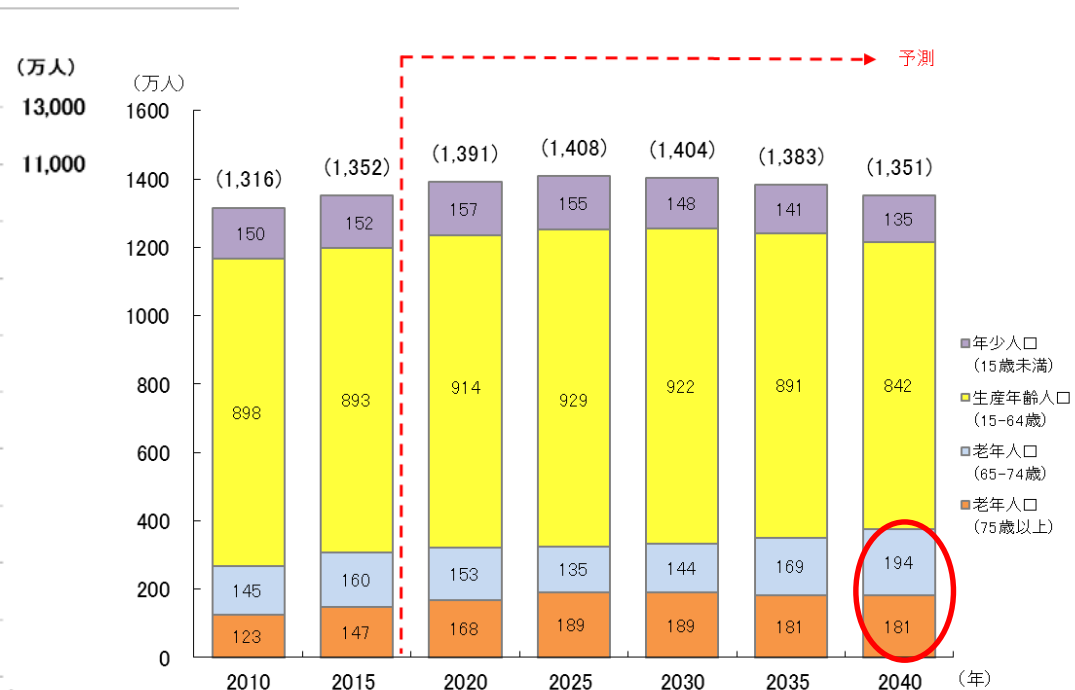
東京の人口推計

- 東京の総人口は**1,408万人（2025年）**をピークにその後減少
- 区部のピークは2030年、多摩・島しょのピークは2020年
- 東京都の**65歳以上人口は、2040年には375万人（総人口に占める割合は27.7%）**

<2040年 日本と東京の人口推移>



<2040年 東京の年齢階級別人口推移>



都が直面する主な財政需要

- 社会保障関係経費、社会資本ストックの維持・更新経費、防災対策経費などを含めると、今後25年間の合計で、**毎年平均約6,100億円、最大で9,800億円**増加する見込み
- 更に2020年度まで、東京2020大会の成功に向けた取組を含めると、今後25年間の経費の増加額の累計は**約15.2兆円**にのぼる

● 主な財政需要の推計（試算）

社会保障関係経費の増加額

年平均 + 約300～400 億円
25年間累計 + 約10.4 兆円

社会資本ストックの維持・更新経費の増加額

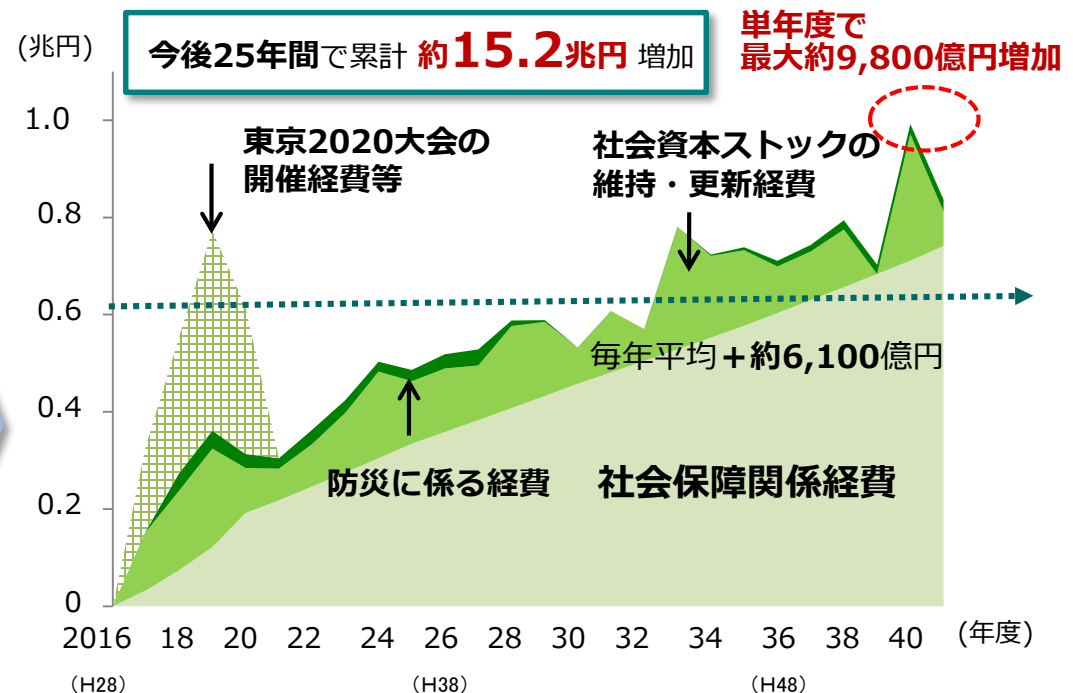
年平均 + 約1,300 億円
25年間累計 + 約3.2 兆円

防災対策経費

直近10年間 約2.0 兆円
今後10年間 約3.5 兆円

東京2020大会の成功に向けた取組

都負担額 大会経費 6,000 億円
大会関連経費 約8,100 億円



* 社会保障関係経費、社会資本ストックの維持・更新経費及び防災に係る経費について、2016年度からの増加額に東京2020大会の開催経費等を積み上げたもの

懸念すべき国の動向

平成31年度税制改正に向けた動向

平成30年度与党税制改正大綱では、

「**偏在性の小さい地方税体系の構築に向けて、新たに抜本的な取組が必要である**」

として、**消費税率10%段階における新たな偏在是正措置**を行う考えが明記

- 「**税収の格差**」は、国の制度である地方交付税で調整済
- 消費税率10%段階での**偏在是正措置は、2年前の平成28年度税制改正で決着済**

東京23区の大学の定員増の抑制

平成30年5月、**東京23区の大学の定員増の抑制**に係る法案が国会で可決・成立

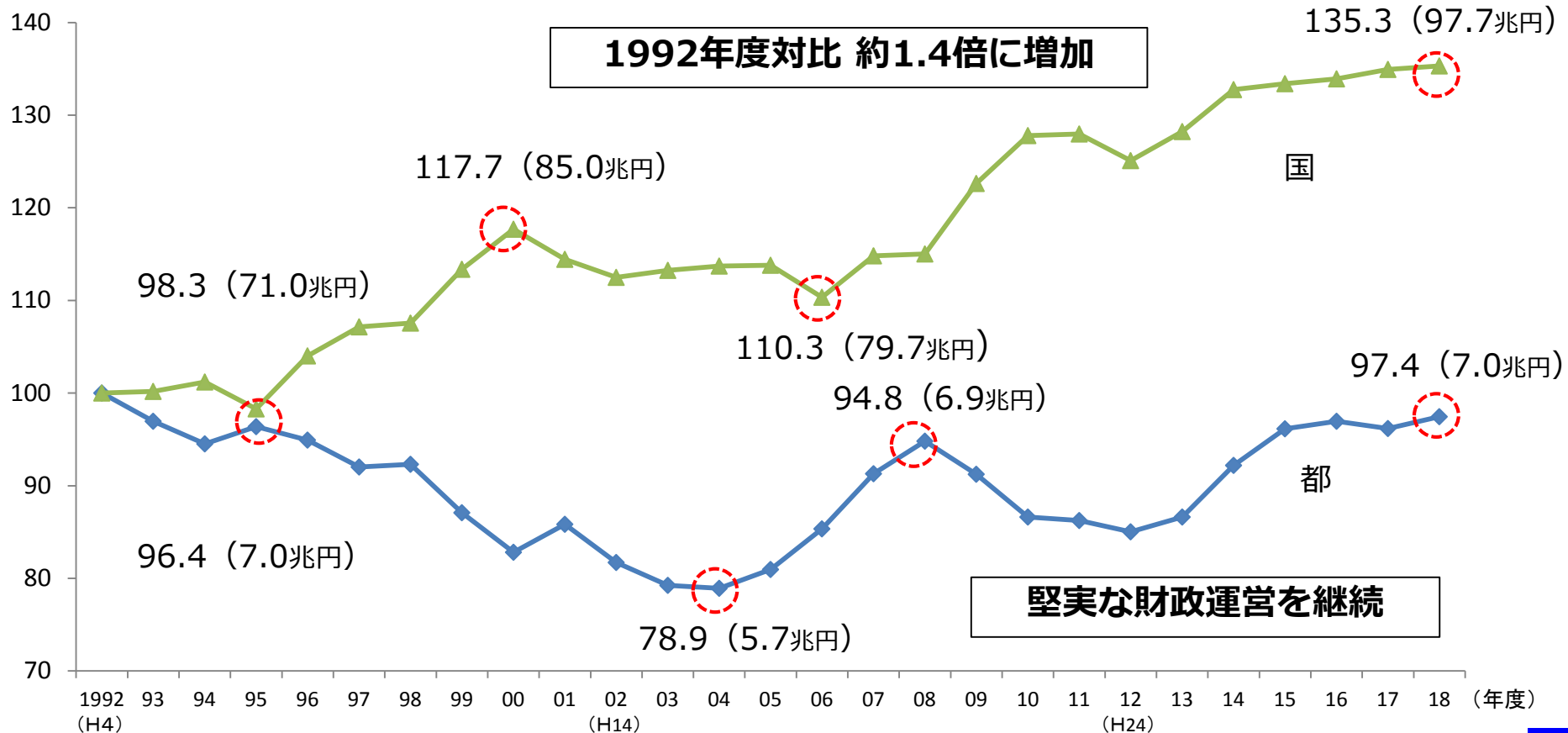
- 場所だけを理由に学生の選択や大学経営の自由を縛ることは、
**学生の成長の機会を奪い、大学の教育・研究体制の改革を滞らせ、
国際競争力を低下させるおそれ**

2. スリムで強靱な執行体制に向けて

都と国の財政規模の推移

- **都は、将来を見据えて堅実な財政運営に努めており、国が財政規模を拡大する一方で、職員定数の見直しなどにより、抑制を図ってきた**

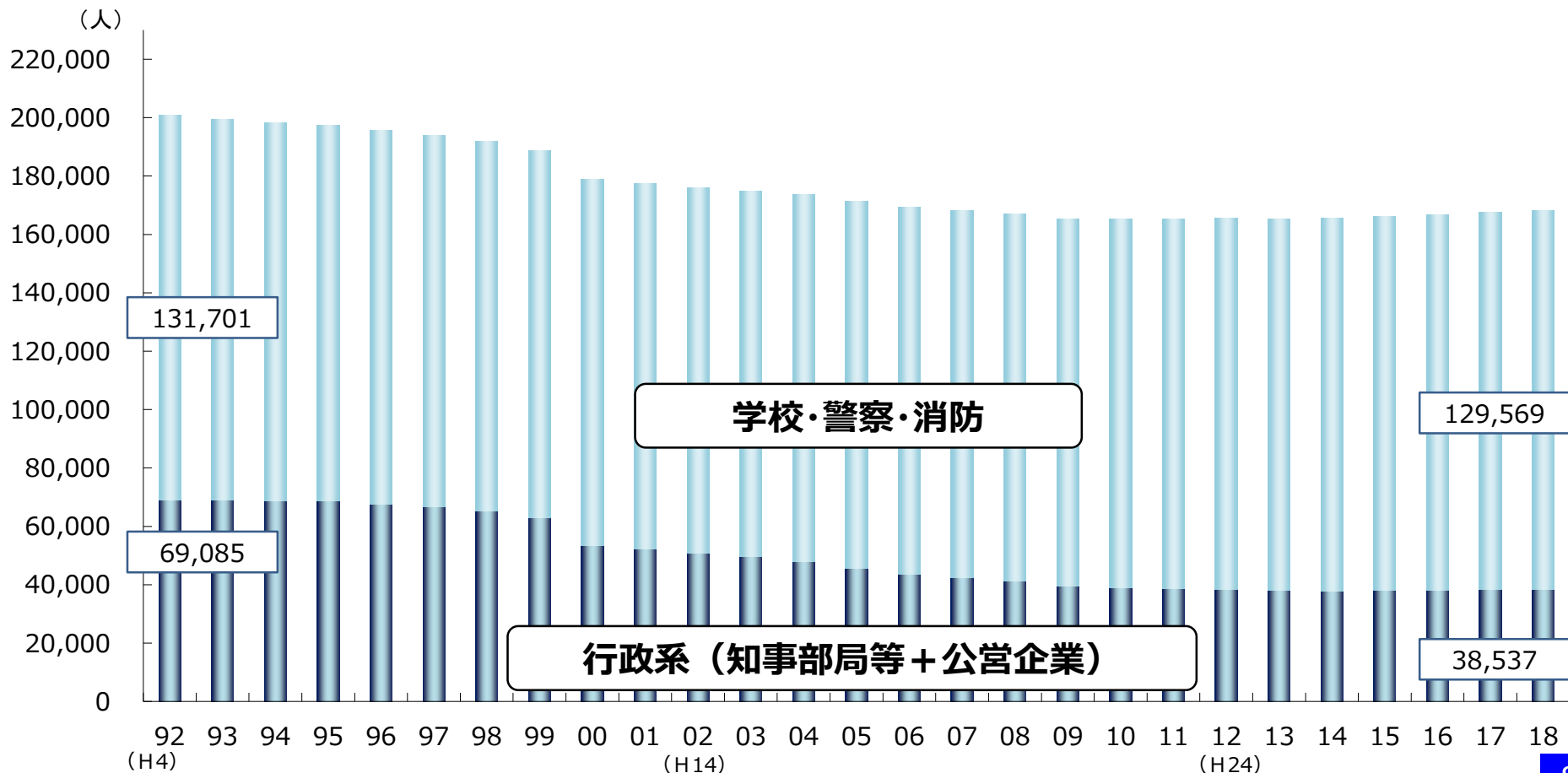
● 財政規模 (当初予算)



* 1992年度 (H4) の数値を100とした場合

都における職員定数の推移（1992年度対比）

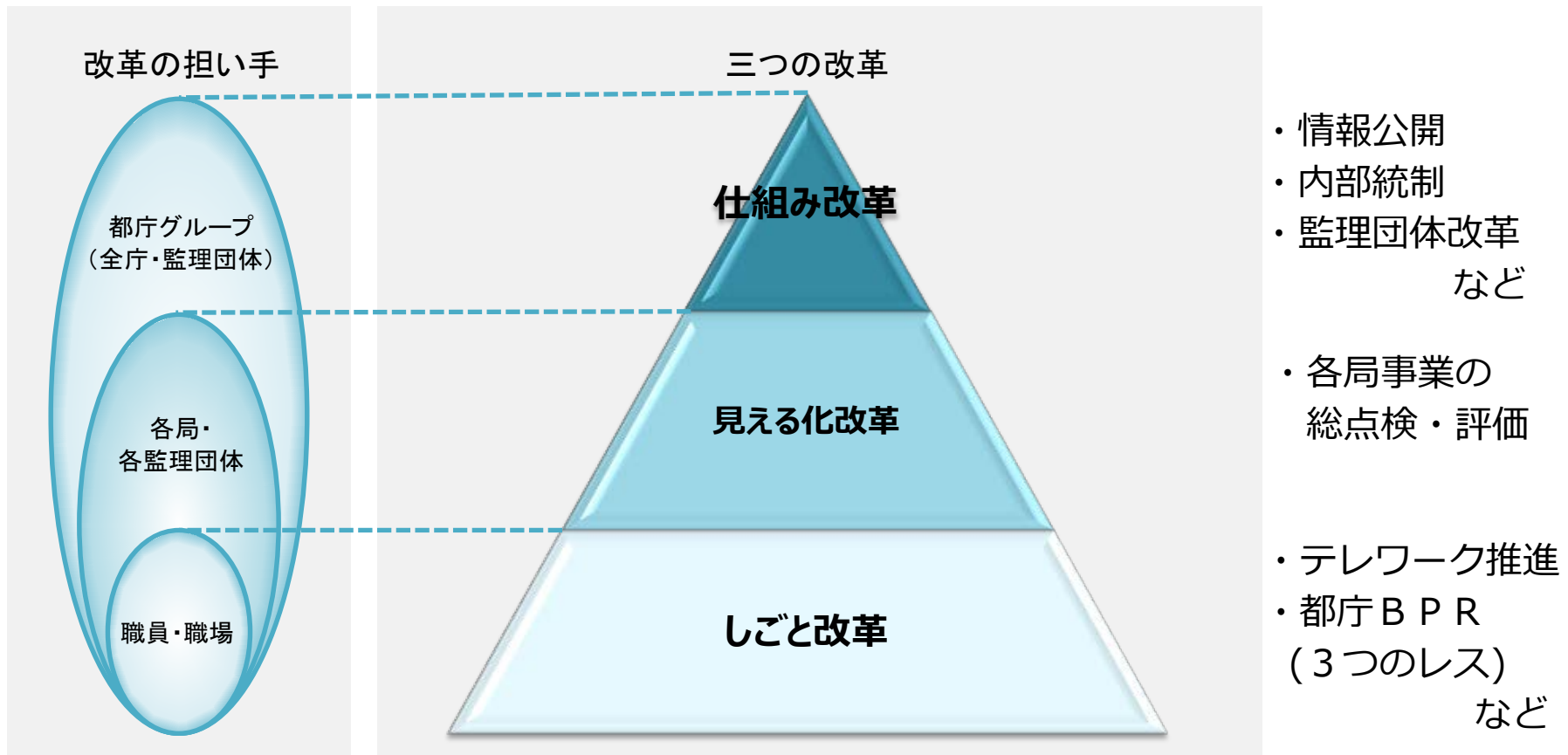
- 都の職員定数は、これまでの行財政改革・不断の見直しにより、大幅に削減
- **行政系**は、**2018年度までに、△30,548人の職員定数を削減**（削減率：△44.2%）
（都知事部局の定数は、**約49.4%**の削減 ⇒ 8 道府県の平均削減率は**約30.0%**（※））
※ 主要8 道府県：北海道、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県



都政改革の取組

- 就任直後に都政改革本部を設置し、「都民ファースト」、「情報公開」、「賢い支出（ワイズスペンディング）」を改革の3原則に据え「2020改革」を推進
- 3つのシティの実現に向け、都庁全体の生産性を向上させ、組織の機能強化を図る
- 本年3月末、「2020改革プラン」を策定し、スピード感をもって改革を実践

〔2020改革の全体像〕



3. 都の政策展開

「2020年に向けた実行プラン」(2017～2020年)

- 都民ファーストの視点に立った、今後の都政の具体的な方向性を提示
- 社会経済情勢の変化に着実に対応するとともに、東京2020大会の成功とその先の未来への道筋を明瞭化
- 東京が抱える課題の解決や東京の更なる成長に資する、新規性・先進性を持つ政策を積極的に立案

「3つのシティ」を実現し、「新しい東京」をつくる

新しい東京

- ① 誰もが安心して暮らし、希望と活力を持てる東京
- ② 成長を生み続けるサステイナブルな東京
- ③ 日本の成長エンジンとして世界の中で輝く東京

セーフ シティ

～もっと安全、もっと安心、
もっと元気な首都東京～

ダイバーシティ

～誰もがいきいきと生活できる
活躍できる都市・東京～

スマート シティ

～世界に開かれた、環境先進都
市、国際金融・経済都市・東京～

人に着目した政策の展開①

- 「社会活動の中心たる重要物は三つあり、一に曰く人、二に曰く人、三に曰く人」
- 「**人間**無なくして何事をか為し得んや」

第7代東京市長 後藤 新平

「人」の持つ活力こそが、

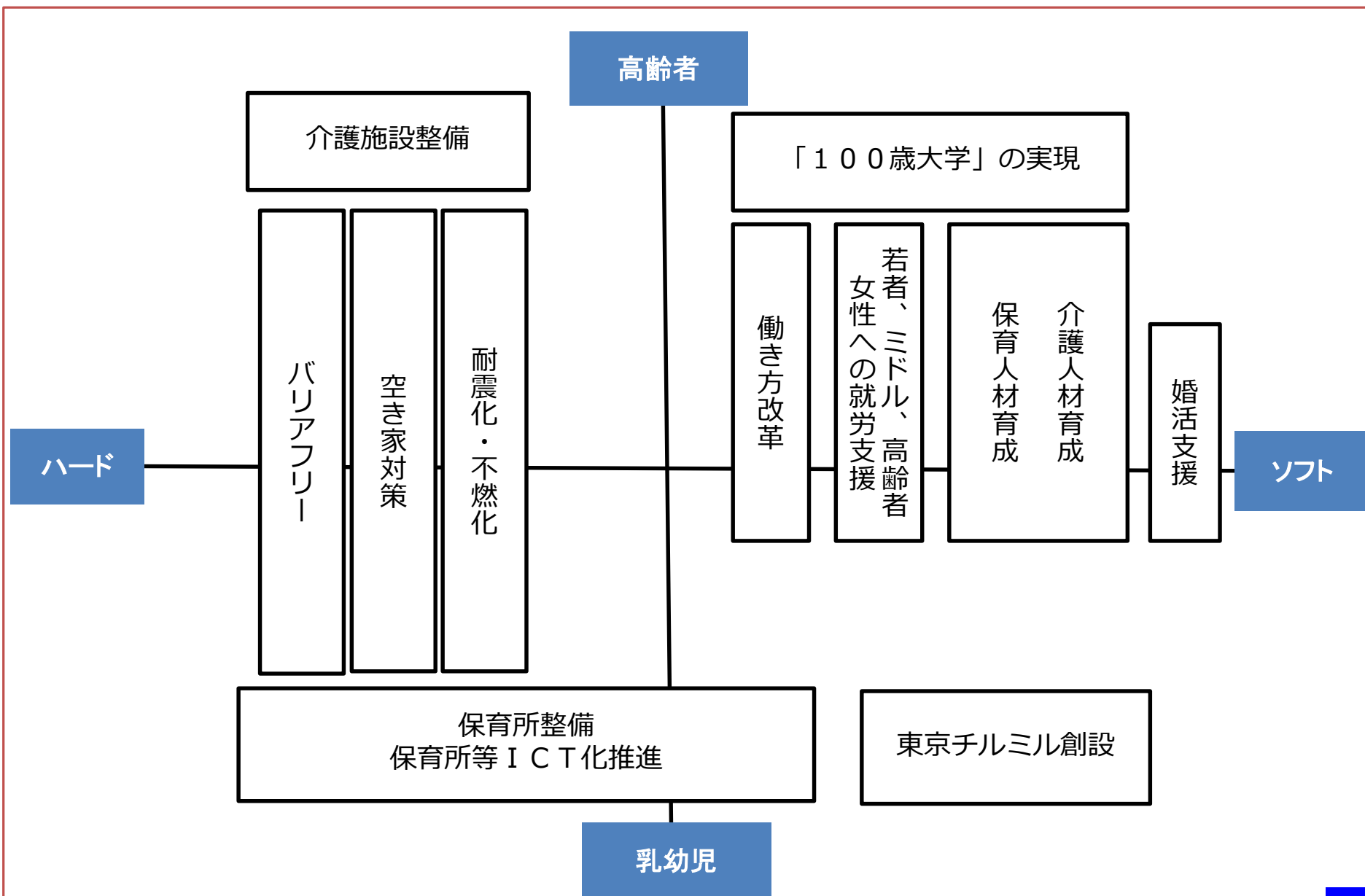
東京の課題を克服し、持続的な成長をもたらす全ての基礎



「人」に着目した政策を重点的に展開することで、

「人」の活力を大いに引き出し、東京の新たな進化を図る

「人」に着目した政策の展開②（政策事例）



女性の活躍推進

- 都道府県議会における**女性議員の比率**は東京都が**28.6%**で第**1位**
- 東京都における行政系の**女性管理職の割合**は、**19.6%**でトップクラスの水準

都道府県議会における女性議員の比率（2017年12月31日現在）

1位	東京都	<u>28.6%</u>	（36名/126名）
2位	京都府	19.0%	（11名/58名）
3位	滋賀県	16.7%	（7名/42名）
4位	岩手県	14.9%	（7名/47名）
5位	神奈川県	14.6%	（15名/103名）
全国平均		10.1%	（264名/2,614名）

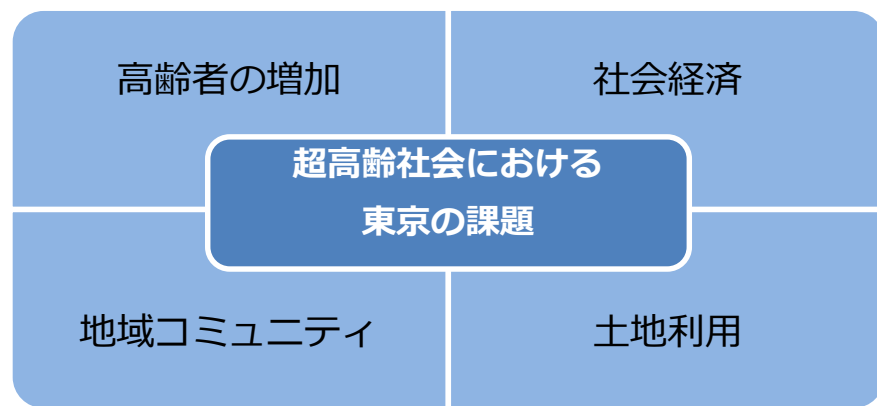
都における女性管理職の登用

19.6%（2017年4月現在）⇒ **2025年までに25%まで向上**

2020年、さらにその先を見据えて

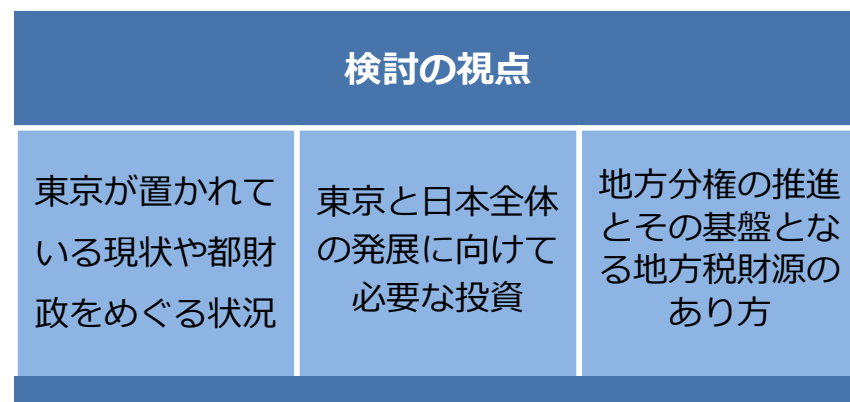
- 都市機能が集積する区部、都市と自然が共存する市部、豊かな自然あふれる山間部・島しょ部を抱える東京は、まさに**日本の縮図**
- 「人」に着目した取組を基礎としながら、東京2020大会後、そして2025年の人口ピーク以降も、**東京が持続的な成長を続ける地域モデル**として、**将来の自治体のあり方を発信**

■ 超高齢社会における東京のあり方懇談会



- ・ **分野横断的・包括的な議論**を行い、超高齢社会における東京ならではの政策を提言し、国内外に発信

■ 東京と日本の成長を考える検討会



- ・ 東京と日本を持続的な成長に導くため、**真の地方分権を見据えた税財源のあり方**を検討

東京の挑戦 ～Challenge4～

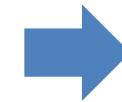
- 東京が持続的に成長を続けることで日本全体を牽引
- 「2020年に向けた実行プラン」では、東京の成長戦略として「東京の挑戦 ～Challenge 4～」を提示

■ 東京の挑戦 ～Challenge 4～

Challenge I

都内GDP 104.3兆円

(2018年3月公表 2015年度年報値)

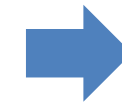


120兆円

Challenge II

**訪都外国人旅行者数
1,377万人**

(2018年5月公表 2017年1～12月累計値)



2,500万人

Challenge III

都民の生活満足度 54%

(2017年11月公表 2017年6月調査値)



70%

Challenge IV

世界の都市ランキング 3位

(2017年10月森記念財団都市戦略研究所公表)



1位